



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
コード番号 3423 URL <https://www.se-corp.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）宮原 一郎
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員管理本部長 （氏名）野島 久弘 TEL 03-3340-5500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	5,741	11.2	22	—	32	—	10	—
2026年3月期第1四半期	5,161	△8.7	△89	—	△64	—	△72	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 47百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △69百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.34	—
2026年3月期第1四半期	△2.40	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	23,016	10,144	43.9	334.76
2026年3月期	24,561	10,489	42.6	346.20

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 10,112百万円 2026年3月期 10,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	25,000	△1.6	603	0.7	600	1.4	159	—	5.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	31,256,600株	2026年3月期	31,256,600株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,048,528株	2026年3月期	1,048,528株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	30,208,072株	2026年3月期1Q	30,208,072株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の底堅さ、設備投資の持ち直し等を背景に、景気の緩やかな回復基調が続きました。世界経済においては、米国は底堅く推移したものの、中国・欧州では減速傾向が続きました。一方、今後の景気の先行きについては、中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇や供給網への影響、原材料価格及びエネルギー価格の高止まり等が、景気の下押し要因となることが懸念されております。加えて、為替相場の変動や米国の通商政策の動向、中国経済の減速等、国内外経済を取り巻く不確実性は依然として高く、引き続き不透明な状況にあります。

当社グループと関係の深い建築・土木市場においては、2025年6月に策定された「国土強靱化実施中期計画」等を背景に公共投資が底堅く推移するとともに、大型都市開発を中心とした民間建築需要も良好に推移しました。一方で、エネルギー価格や資材価格の高止まりに加え、労務費の上昇や建設現場における技術者・技能労働者不足が継続しており、建設業界を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは新たに策定した「中期経営計画2030」に基づき、既存事業の収益力強化と新規事業の創出による持続的な成長の実現に向けた取り組みを進めております。既存事業においては、将来のあるべき姿から逆算した各種施策を着実に推進するとともに、生産・調達・販売が一体となった事業運営の強化により収益構造の改善と収益力の向上を図っております。また、新規事業においては、社会課題の解決に資する事業の創出に向けた取り組みを推進し、新たな収益基盤の確立に向けた事業開発および戦略的投資を進めております。さらに、原材料価格や労務費の上昇に対しては、調達の最適化や生産性向上に取り組むとともに、販売価格への適切な転嫁を進めることで収益の確保に努めております。これらの取り組みにより、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間は、建設用資機材の製造・販売事業において国内外の大型物件が寄与したことに加え、建築用資材の製造・販売事業の鉄骨工事分野において工事進捗が順調に推移した結果、売上高は57億41百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

利益面では、建設コンサルタント事業及び補修・補強工事業において利益率の低下等による影響があったほか、販管費が増加したものの、建設用資機材の製造・販売事業及び建築用資材の製造・販売事業の鉄骨工事分野における増収効果により、営業利益22百万円（前年同期は89百万円の営業損失）、経常利益32百万円（前年同期は64百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益10百万円（前年同期は72百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、「国土強靱化実施中期計画」等を背景に、橋梁更新工事や豪雨災害などの対策工事が進められております。

そのようななか、当第1四半期連結累計期間におきましては、国内外における大型案件の売上計上が寄与したこと等により、売上高は増加しました。利益面では、成長投資における人件費・経費が増加したものの、増収に伴う売上総利益の増加分が上回り、収益性が改善しました。

この結果、この事業の売上高は23億86百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益48百万円（前年同期は41百万円の営業損失）となりました。

なお、前連結会計年度までに研究開発部門の人件費・経費として組み入れていた一部費用を当第1四半期連結会計期間より、建設用資機材の製造・販売事業に組み替えました。それによりセグメント利益は以下のように変更いたしました。

(単位：百万円)			
	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	差 異
セグメント利益	△41	48	+89
変更前	△1	95	+96
研究開発部門の人件費・経費	△40	△46	△6

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、都市部を中心とした再開発や大型物流施設、工場建設需要に下支えされる一方で、地方においては人口減少や既存ストックの有効活用志向から再開発、新築需要は限定的となっております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、建築金物分野で工期延長、工事量の減少による影響があったものの、鉄骨工事分野において前連結会計年度からの繰越案件が寄与したことにより大幅増収となりました。利益については、建築金物分野において減収要因によって減益となったものの、鉄骨工事分野における増収効果でカバーし、事業全体では増益となりました。

この結果、この事業の売上高は26億68百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益1億42百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、アフリカ諸国をはじめ、アジア圏・大洋州地域等の各国において、道路・橋梁建設や設備機材整備等のプロジェクトに関わるコンサルタント事業を展開しております。特にフランス語圏のアフリカ諸国では強みをもっており、数多くの実績を残してきております。また、新規分野として国内外におけるBIM/CIM関連技術を活用した業務への参画を進めております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、期初受注案件の着実な消化により増収となった一方、利益率の高い案件が前連結会計年度までに終了したことにより、減益となりました。

この結果、この事業の売上高は2億21百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益0百万円（前年同期比98.6%減）となりました。

(補修・補強工事事業)

この事業では、社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルの補修・補強工事を推し進めております。国土強靱化対策等が進捗しており、需要は引続き良好に推移しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、受注消化は順調に推移し、若干の増収となったものの、子会社の本社移転に係る一時費用等の増加により利益は減少いたしました。

この結果、この事業の売上高は4億65百万円（前年同期比1.6%増）、営業損失37百万円（前年同期は6百万円の営業利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は230億16百万円（前連結会計年度末比15億44百万円減）となりました。内訳は、流動資産141億22百万円（前連結会計年度末比16億97百万円減）、有形固定資産77億14百万円（前連結会計年度末比87百万円増）、無形固定資産1億54百万円（前連結会計年度末比8百万円減）、投資その他の資産10億25百万円（前連結会計年度末比73百万円増）でありました。資産の減少の主な要因は、営業債権が19億20百万円減少しましたが、棚卸資産が3億54百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は128億72百万円（前連結会計年度末比11億99百万円減）となりました。内訳は、流動負債が80億84百万円（前連結会計年度末比8億52百万円減）、固定負債が47億88百万円（前連結会計年度末比3億46百万円減）でありました。負債の減少の主な要因は、借入金が5億83百万円、営業債務が4億68百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は101億44百万円（前連結会計年度末比3億45百万円減）となりました。純資産の減少の主な要因は、株主配当金の支払いにより利益剰余金が3億92百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が10百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では2026年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,106,762	4,931,906
受取手形、売掛金及び契約資産	5,504,126	3,915,461
電子記録債権	2,543,581	2,212,102
商品及び製品	724,833	820,086
仕掛品	457,890	443,421
原材料及び貯蔵品	1,201,620	1,474,915
その他	318,477	358,191
貸倒引当金	△37,255	△33,350
流動資産合計	15,820,037	14,122,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,971,425	3,157,026
機械装置及び運搬具（純額）	1,034,049	985,384
工具、器具及び備品（純額）	96,590	108,270
土地	3,231,397	3,199,021
リース資産（純額）	237,802	221,022
建設仮勘定	55,233	43,604
有形固定資産合計	7,626,497	7,714,330
無形固定資産		
のれん	1,136	—
その他	161,567	154,326
無形固定資産合計	162,703	154,326
投資その他の資産		
投資有価証券	414,338	472,069
その他	593,251	608,463
貸倒引当金	△55,376	△55,145
投資その他の資産合計	952,213	1,025,387
固定資産合計	8,741,414	8,894,044
資産合計	24,561,452	23,016,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,104,699	1,475,310
電子記録債務	2,156,357	3,317,214
短期借入金	350,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,501,160	1,383,658
未払法人税等	252,633	90,456
賞与引当金	163,479	100,722
工事損失引当金	91,000	64,742
資産除去債務	48,260	48,260
その他	1,269,300	1,453,851
流動負債合計	8,936,891	8,084,215
固定負債		
長期借入金	3,480,018	3,213,596
役員退職慰労引当金	665,777	663,942
退職給付に係る負債	417,921	420,610
資産除去債務	216,639	216,759
その他	354,437	273,252
固定負債合計	5,134,792	4,788,160
負債合計	14,071,683	12,872,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,026,676	1,026,676
利益剰余金	8,159,342	7,776,954
自己株式	△192,656	△192,656
株主資本合計	10,221,420	9,839,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,998	218,537
繰延ヘッジ損益	—	148
退職給付に係る調整累計額	57,695	54,703
その他の包括利益累計額合計	236,694	273,389
非支配株主持分	31,653	31,980
純資産合計	10,489,768	10,144,403
負債純資産合計	24,561,452	23,016,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,161,027	5,741,367
売上原価	3,747,460	4,174,714
売上総利益	1,413,566	1,566,653
販売費及び一般管理費	1,503,067	1,544,545
営業利益又は営業損失(△)	△89,500	22,107
営業外収益		
受取利息	39	209
受取配当金	5,629	7,797
受取手数料	516	741
受取家賃	2,424	2,124
為替差益	15,815	—
貸倒引当金戻入額	4,237	4,196
スクラップ売却益	8,542	14,050
その他	6,164	9,636
営業外収益合計	43,369	38,756
営業外費用		
支払利息	14,361	18,111
売上割引	2,952	2,884
為替差損	—	5,649
寄付金	1,153	1,306
その他	398	0
営業外費用合計	18,865	27,952
経常利益又は経常損失(△)	△64,995	32,911
特別利益		
固定資産売却益	499	55,530
特別利益合計	499	55,530
特別損失		
固定資産除却損	561	0
特別損失合計	561	0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△65,056	88,442
法人税等	4,708	77,797
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△69,765	10,644
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,643	326
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△72,408	10,317

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△69,765	10,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510	39,538
繰延ヘッジ損益	17	148
退職給付に係る調整額	△751	△2,991
その他の包括利益合計	△223	36,694
四半期包括利益	△69,988	47,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,631	47,012
非支配株主に係る四半期包括利益	2,643	326

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	176,784千円	174,948千円
のれんの償却額	1,136	1,136

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	2,203,963	1,670,654	55,333	169,677	4,099,629	—	4,099,629
一定の期間にわたり移転 される財	—	597,482	152,124	288,414	1,038,020	—	1,038,020
顧客との契約から生じる 収益	2,203,963	2,268,136	207,457	458,091	5,137,649	—	5,137,649
その他の収益	23,377	—	—	—	23,377	—	23,377
外部顧客への売上高	2,227,341	2,268,136	207,457	458,091	5,161,027	—	5,161,027
セグメント間の内部売上 高又は振替高	139,400	38	—	—	139,439	△139,439	—
計	2,366,741	2,268,175	207,457	458,091	5,300,466	△139,439	5,161,027
セグメント利益又は 損失(△)	△41,081	136,794	24,824	6,550	127,089	△216,589	△89,500

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△216,589千円には、セグメント間取引消去△31,339千円、のれん償却額△1,136千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△184,113千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発部門の人件費・経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	2,355,982	1,573,291	131,687	142,749	4,203,710	—	4,203,710
一定の期間にわたり移転 される財	—	1,095,181	89,470	322,498	1,507,150	—	1,507,150
顧客との契約から生じる 収益	2,355,982	2,668,472	221,157	465,248	5,710,861	—	5,710,861
その他の収益	30,506	—	—	—	30,506	—	30,506
外部顧客への売上高	2,386,488	2,668,472	221,157	465,248	5,741,367	—	5,741,367
セグメント間の内部売上 高又は振替高	171,127	—	1,500	—	172,627	△172,627	—
計	2,557,615	2,668,472	222,657	465,248	5,913,994	△172,627	5,741,367
セグメント利益又は 損失 (△)	48,606	142,797	345	△37,140	154,608	△132,501	22,107

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△132,501千円には、セグメント間取引消去△7,419千円、のれん償却額△1,136千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△123,945千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発部門の人件費・経費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結累計期間より、従来研究開発部門の人件費・経費として調整額に組み入れていた一部費用を建設用資機材の製造・販売事業に区分変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。